



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月13日

上場会社名 株式会社アイキューブドシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 4495 URL https://www.i3-systems.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長 CEO (氏名) 増田 恵美子 (TEL) 092-552-4358
 定時株主総会開催予定日 2025年9月25日 配当支払開始予定日 2025年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年9月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	3,749	27.2	905	30.8	877	31.3	558	20.5
2024年6月期	2,949	10.7	692	11.9	668	9.6	463	5.3

(注) 包括利益 2025年6月期 573百万円(26.2%) 2024年6月期 454百万円(3.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	109.62	108.66	21.8	21.8	24.1
2024年6月期	87.96	87.13	18.1	19.1	23.5

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 -百万円 2024年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	4,438	2,860	57.7	523.80
2024年6月期	3,609	2,579	71.2	503.60

(参考) 自己資本 2025年6月期 2,559百万円 2024年6月期 2,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	1,014	△36	△564	2,224
2024年6月期	823	△616	△452	1,811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	32.00	32.00	163	36.4	6.5
2025年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00	166	31.0	6.6
2026年6月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00	—	—	—

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,508	20.2	1,113	23.0	1,089	24.1	703	25.9	143.93

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) ワンビ株式会社、除外 1社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期	5,306,750株	2024年6月期	5,303,750株
② 期末自己株式数	2025年6月期	420,168株	2024年6月期	200,168株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	5,096,152株	2024年6月期	5,269,208株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	3,267	10.8	938	21.1	849	20.4	576	17.0
2024年6月期	2,949	10.7	775	22.3	705	16.9	492	13.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年6月期	113.05		112.06					
2024年6月期	93.42		92.54					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年6月期	3,655		2,629		71.7	536.36		
2024年6月期	3,636		2,614		71.7	510.95		

(参考) 自己資本 2025年6月期 2,620百万円 2024年6月期 2,607百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、パーパスを「笑顔につながる、まだ見ぬアイデア実現の母体となる」、提供価値を「デザインとエンジニアリングの力で、挑戦を支える」と定義した上で、「挑戦を、楽しもう。」をブランドスローガンに掲げ、挑戦的な文化を醸成し、ITを軸とした様々な挑戦を積極的に進めていく企業を目指しております。

事業内容としては、企業、教育、医療の現場で活用されるモバイル端末の一元管理・運用を行うSaaS (Software as a Service) を提供する「CLOMO事業」を主軸に展開しております。また、CVC (コーポレートベンチャーキャピタル) やM&Aを通じた投資活動により、グループの持続的成長とスタートアップ企業の新たな価値創造を支える「投資事業」を運営しております。

組織面では、様々なライフイベントに応じた柔軟な働き方を実現するための各種制度を設け、性別や国籍を問わない採用活動により、多様性のある組織づくりを推進しております。また、人材育成のための研修などの成長支援を通じて、挑戦を積極的に行う文化の醸成に取り組んでおります。このような取り組みの結果、Great Place to Work® Institute Japanが世界共通の基準で従業員の意識調査を行う、「働きがいのある会社」ランキングにおいて、5年連続で働きがいのある会社として認定されております。

また、当社グループは、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式の魅力を高め、より多くの株主様に保有いただくことを目的として、新たに株主優待制度を導入いたしました。2025年6月末日を初回基準日として、以降は中間及び期末の年2回実施するものであり、本制度を通じて当社株式の流動性向上や認知度向上につながることを期待しております。さらに、2025年6月には、資本効率の向上等を目的として22万株の自己株式取得を実施するなど、株主還元の拡充及び資本コストの最適化に取り組んでおります。

当連結会計年度の経営成績の状況について、売上高は、CLOMO事業でOEM提供による新規顧客の獲得が進んだことに加え、投資事業で営業投資有価証券の売却による売上が発生し、前年同期比で増加しました。売上原価は、CLOMO事業でソフトウェアに対する顧客からの要望に応じ、一部の軽微な改修を優先した結果、製造経費が増加したことに加え、投資事業における売却原価及び投資先の評価損が発生したことにより、前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費については、医療・官公庁市場におけるCLOMOのサービス認知度向上を目的としたイベント出展や動画広告制作等の広告宣伝費が増加したことに加え、ワンビ株式会社の株式に対する公開買付けに係る諸費用等が発生したことにより、前年同期比で増加しました。さらに、2025年1月に子会社化（みなし取得日：2024年12月31日）したワンビ株式会社の損益計算書を第3四半期連結会計期間から連結対象に含めたことにより、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費がそれぞれ増加しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,749,791千円（前年同期比27.2%増）、営業利益905,079千円（前年同期比30.8%増）、経常利益877,758千円（前年同期比31.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益558,635千円（前年同期比20.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① CLOMO事業

CLOMO事業においては、2010年から提供を開始したモバイル端末管理ソフトウェアサービス「CLOMO MDM」及びモバイル端末向けアプリサービス「CLOMO SECURED APPs」を事業の主軸に、クラウドを利用したB to BのSaaS事業をサブスクリプションの形で提供しており、2024年12月に公表されたMDM市場（自社ブランド）シェアにおいて、2011年度から14年連続でシェアNo. 1を達成しました（注1）。さらに、CLOMOサービスは2024年2月に「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）（注2）」に登録され、政府が求める高いセキュリティ水準をクリアしたサービスとして認められております。

当連結会計年度においては、引き続き、既存及び新規の販売パートナーとの連携を強化し、販売網の強化・拡大を推進してまいりました。また、自社ブランド製品であるCLOMO MDMの販売に加え、株式会社NTTドコモが提供するMDMサービス「あんしんマネージャーNEXT（注3）」へのOEM提供を通じた新規顧客の獲得が進んだことで、着実に顧客基盤が拡大しております。

CLOMO事業のさらなる成長に向けては、顧客基盤の拡大に加えて、ARPU（注4）の向上が重要であるため、オプションサービスの拡充戦略を推進しております。具体的には、セキュリティ対策製品や運用支援サービスなど、MDMの周辺サービスをラインナップし、クロスセルを通じたARPUの向上に取り組んでおります。

製品開発においては、CLOMOサービスのPC資産管理市場でのシェア獲得に必要なWindows PC向けの機能強

化のほか、他社製品との連携、オプションサービスの機能拡充など、顧客のニーズに応えるための開発活動に注力しております。また、当社は2025年3月に、Microsoft CorporationのDevice Compliance Partnerとして「Microsoft Intune（注5）」との連携機能を実装し、「Microsoft Entra ID（注6）」の条件付きアクセスに対応しました。昨今、働き方の多様化やDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進によって企業などの組織におけるモバイル端末の活用が急速に拡大しており、多様な端末が業務に利用される環境下で、企業の情報資産を安全に管理する重要性が高まっております。この機能により、IT管理者はCLOMOサービスで管理された端末のみがMicrosoft365のアプリにアクセスできるよう制御でき、より強固なセキュリティ管理が実現可能となります。さらに、国内の競合他社においては、Microsoft Entra IDの条件付きアクセスに対応していない状況（2025年6月末時点の当社調べ）であり、本機能はCLOMOサービスの競争優位性を高めるものと考えております。

また、2025年1月に子会社化（みなし取得日：2024年12月31日）したワンビ株式会社の損益計算書を、第3四半期連結会計期間から「TRUST DELETE」としてCLOMO事業セグメントの連結範囲に含めたことにより、売上高及び営業利益が増加しております。同社はWindows PC向けの情報漏洩対策ソリューションを開発・提供しており、これまでに75万台以上の豊富な導入実績を有しております。同社のグループ参画により、Windows PC向けサービスの強化に加え、販路共有による顧客基盤の拡大を図りながら、CLOMO事業のさらなる成長を目指してまいります。

これらの取り組みにより、導入法人数（注7）は8,620社（前連結会計年度末に比べ1,910社、28.5%増）に達しました。

この結果、売上高は3,628,799千円（前年同期比23.0%増）、営業利益は930,277千円（前年同期比21.9%増）となりました。

なお、サービス別の内訳は次のとおりであります。

CLOMO MDM	売上高	3,012,980千円
TRUST DELETE	売上高	282,178千円
CLOMO SECURED APPs	売上高	151,175千円
その他	売上高	182,466千円

② 投資事業

投資事業では、ベンチャーキャピタル子会社である株式会社アイキューブドベンチャーズを通じてアイキューブド1号投資事業有限責任組合を設立し、CVCとして投資活動を推進しております。

主な投資対象はモバイル、SaaS、セキュリティ等、当社事業領域と親和性の高い企業、社会課題解決型企業及び当社グループが本社を置く九州の地場で活動している企業としております。また、当社グループの新たな市場領域への進出及び収益源の創出を図るべく、M&Aを通じた新事業開発にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計期間においては、新たに2社へ投資し、累計投資社数は9社となっております。また、アイキューブド1号投資事業有限責任組合における営業投資有価証券の売却による収益を当連結会計期間において計上しました。

この結果、売上高は120,991千円（前年同期は一千円）、営業損失は25,198千円（前年同期は営業損失71,165千円）となりました。

(注) 1. 出典 デロイト トーマツ ミック経済研究所「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望 (<https://mic-r.co.jp/mr/00755/>)」2011～2013年度出荷金額、「MDM自社ブランド市場（ミックITリポート12月号：<https://mic-r.co.jp/micit/2024/>)」2014～2023年度出荷金額・2024年度出荷金額予測。

2. 政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを予め評価・登録することにより、政府のクラウドサービス調達におけるセキュリティ水準の確保を図り、円滑に導入できることを目的とした制度です。本制度は「政府情報システムにおけるクラウドサービスのセキュリティ評価制度の基本的枠組みについて」（2020年1月30日サイバーセキュリティ戦略本部決定）に基づき、内閣サイバーセキュリティセンター・デジタル庁・総務省・経済産業省が運営しております。

3. 株式会社NTTドコモが提供しているモバイル端末管理サービスです。主に、社員・生徒に貸与したモバイル端末に対して紛失・盗難時に有効な「ロック/初期化」機能や、「カメラ制御」「利用可能ア

プリの制限」などのセキュリティ機能、「アプリ配信」などのデバイス管理業務効率化機能を備えております。

4. Average Revenue Per Userの略称であり、導入法人数当たりの平均月間単価。
5. Microsoft Corporationが提供するモバイル端末及びモバイルアプリケーション管理のクラウドサービスです。
6. Microsoft Corporationが提供するIDやアクセス管理のクラウドサービスです。
7. TRUST DELETEの導入法人数は含めておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態については次のとおりであります。

(資産)

総資産は4,438,748千円となり、前連結会計年度末に比べ829,510千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が412,906千円、顧客関連資産が321,400千円、投資有価証券が94,764千円、売掛金が86,667千円、のれんが48,010千円増加し、ソフトウェアが64,471千円、営業投資有価証券が49,087千円、ソフトウェア仮勘定が31,066千円減少したことによるものです。

(負債)

負債は1,577,840千円となり、前連結会計年度末に比べ548,166千円の増加となりました。これは主に契約負債が342,324千円、繰延税金負債が90,162千円、その他流動負債が84,261千円、賞与引当金が12,172千円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は2,860,908千円となり、前連結会計年度末に比べ281,343千円の増加となりました。これは主に自己株式の取得に伴う減少が404,360千円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少が163,314千円発生し、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加が558,635千円、非支配株主持分の増加が289,604千円発生したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は57.7%（前連結会計年度末は71.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,224,033千円となり、前連結会計年度末に比べ412,966千円の増加となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,014,907千円（前年同期は得られた資金823,344千円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益877,758千円、減価償却費353,375千円、のれん償却額52,628千円、固定資産除却損12,697千円、投資事業組合運用損17,696千円、売上債権の増加額53,861千円、契約負債の減少額7,138千円、営業投資有価証券の減少額49,087千円、営業活動その他の増加額54,936千円、法人税等の支払額349,727千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36,305千円（前年同期は使用した資金616,441千円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出234,863千円、投資有価証券の取得による支出110,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入313,486千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は564,761千円（前年同期は使用した資金452,254千円）となりました。これは主に、配当金の支払額163,301千円、自己株式の取得による支出404,360千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業環境としては、国内においてDXを推進する動きが継続しており、IT投資は堅調に推移すると見込まれます。特に、サイバー攻撃の脅威が増大する中で、企業や官公庁におけるセキュリティ意識の向上は、当社グループの軸であるCLOMO事業にとって大きな追い風になると認識しております。

このような環境下、CLOMO事業が属するMDM（モバイル端末管理）市場は、2024年に187億円（前年比7.1%増）、2028年までに280億円まで成長する見通し（注8）であり、安定した成長が期待できます。具体的には、企業や医療機関においては、3G停波（注9）に伴うフィーチャーフォン（従来型携帯電話）の生産終了やPHSのサービス終了等により、スマートフォンの導入が加速しております。官公庁においては、自治体DXの進展によりモバイル端末の管理需要が増加しております。さらに、PC資産管理ソフトウェアについては従来のオンプレミス型からSaaS型への移行が進み、モバイル端末とPCの統合管理の需要が増加しております。このように、CLOMO事業はMDM市場における成長機会に加えて、PC資産管理市場にも成長領域を拡大しており、十分な開拓余地があると考えております。

当社グループでは、これらの好機を確実な成長につなげるため、各市場に特化したアプローチを推進してまいります。医療機関に対しては、専門展示会への積極的な出展を通じて認知度向上を図り、官公庁に対しては、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）登録サービスとしての高い信頼性と、2025年5月より提供を開始したガバメントライセンス（注10）による価格訴求力を強みとして、サービスの導入を推進します。

また、OEM提供先である株式会社NTTドコモにおいて、前身サービス（「あんしんマネージャー」）の提供終了を2026年3月に予定されていることから、当社がOEMを提供する「あんしんマネージャーNEXT」への契約移行が加速するものと見込んでおります。引き続き、同社との連携を強化し、新規顧客の獲得による顧客基盤の拡大にも取り組んでまいります。

さらに、グループ価値の最大化に向けて、子会社であるワンビ株式会社とのシナジーを創出するべく、同社が開発・提供するWindows PC向けセキュリティサービスのクロスセル推進に加えて、同社が有する技術・ノウハウを活用し、Windows PC向け機能の強化を図ってまいります。また、2026年6月期においては同社の業績が通年で寄与するため、当社グループの連結売上高の成長要因となっております。なお、2025年6月期においては、同社の2025年1月から6月までの損益計算書を連結範囲に含めております。

2026年6月期の連結業績については、売上高4,508百万円（前期比20.2%増）、営業利益1,113百万円（前期比23.0%増）、経常利益1,089百万円（前期比24.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益703百万円（前期比25.9%増）を見込んでおります。

なお、上記予想などの将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

（注）8. 出典 デロイト トーマツ ミック経済研究所「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望 2024年度版（<https://mic-r.co.jp/mr/03230/>）」2024年度市場規模・2028年度市場規模予測。

9. 携帯キャリア各社が第3世代移動通信方式（3G）のサービス提供を順次終了する予定となっております。当社の主要な販売パートナーであるNTTドコモグループは、第3世代移動通信方式の「FOMA」及び携帯電話からインターネットやメールを利用できるサービス「iモード」の提供を2026年3月に終了予定です。

10. 当社が指定する行政機関や公的機関に対して「CLOMO MDM」のライセンスを特別価格にて提供するものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,591	2,225,498
売掛金	332,127	418,795
営業投資有価証券	265,391	216,303
その他	115,215	122,033
流動資産合計	2,525,326	2,982,631
固定資産		
有形固定資産	44,061	36,205
無形固定資産		
ソフトウェア	246,828	182,357
ソフトウェア仮勘定	103,978	72,912
のれん	133,248	181,258
顧客関連資産	—	321,400
その他	7,417	6,548
無形固定資産合計	491,473	764,477
投資その他の資産		
投資有価証券	271,938	366,703
繰延税金資産	226,882	245,136
その他	49,556	43,595
投資その他の資産合計	548,377	655,435
固定資産合計	1,083,912	1,456,117
資産合計	3,609,238	4,438,748
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,590	53,974
未払法人税等	189,136	193,206
契約負債	483,634	825,958
賞与引当金	89,506	101,678
株主優待引当金	—	7,502
その他	220,805	305,067
流動負債合計	1,029,673	1,487,387
固定負債		
繰延税金負債	—	90,162
その他	—	290
固定負債合計	—	90,452
負債合計	1,029,673	1,577,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,018	414,068
資本剰余金	313,018	314,068
利益剰余金	2,151,179	2,546,499
自己株式	△299,174	△703,534
株主資本合計	2,578,042	2,571,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090	3,793
為替換算調整勘定	△8,944	△15,284
その他の包括利益累計額合計	△7,854	△11,491
新株予約権	6,486	8,802
非支配株主持分	2,890	292,494
純資産合計	2,579,565	2,860,908
負債純資産合計	3,609,238	4,438,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,949,083	3,749,791
売上原価	761,494	1,052,543
売上総利益	2,187,589	2,697,247
販売費及び一般管理費	1,495,426	1,792,168
営業利益	692,162	905,079
営業外収益		
受取利息	45	1,159
受取配当金	523	—
為替差益	—	1,719
その他	2,007	882
営業外収益合計	2,576	3,762
営業外費用		
固定資産除却損	2,496	12,697
投資事業組合運用損	22,240	17,696
その他	1,561	689
営業外費用合計	26,298	31,083
経常利益	668,440	877,758
税金等調整前当期純利益	668,440	877,758
法人税、住民税及び事業税	277,614	337,424
法人税等調整額	△71,836	△37,266
法人税等合計	205,777	300,158
当期純利益	462,662	577,599
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△800	18,964
親会社株主に帰属する当期純利益	463,463	558,635

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	462,662	577,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,258	2,703
為替換算調整勘定	△8,944	△6,339
その他の包括利益合計	△7,686	△3,636
包括利益	454,976	573,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	455,776	554,998
非支配株主に係る包括利益	△800	18,964

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,787	309,787	1,846,481	△774	2,565,282
当期変動額					
新株の発行	831	831			1,662
新株の発行(新株予約権の行使)	2,400	2,400			4,800
剰余金の配当			△158,765		△158,765
親会社株主に帰属する当期純利益			463,463		463,463
自己株式の取得				△298,400	△298,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,231	3,231	304,697	△298,400	12,759
当期末残高	413,018	313,018	2,151,179	△299,174	2,578,042

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△167	—	△167	4,701	3,690	2,573,506
当期変動額						
新株の発行						1,662
新株の発行(新株予約権の行使)						4,800
剰余金の配当						△158,765
親会社株主に帰属する当期純利益						463,463
自己株式の取得						△298,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,258	△8,944	△7,686	1,785	△800	△6,701
当期変動額合計	1,258	△8,944	△7,686	1,785	△800	6,058
当期末残高	1,090	△8,944	△7,854	6,486	2,890	2,579,565

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	413,018	313,018	2,151,179	△299,174	2,578,042
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)	1,050	1,050			2,100
剰余金の配当			△163,314		△163,314
親会社株主に帰属する当期純利益			558,635		558,635
自己株式の取得				△404,360	△404,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,050	1,050	395,320	△404,360	△6,939
当期末残高	414,068	314,068	2,546,499	△703,534	2,571,103

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,090	△8,944	△7,854	6,486	2,890	2,579,565
当期変動額						
新株の発行						—
新株の発行(新株予約権の行使)						2,100
剰余金の配当						△163,314
親会社株主に帰属する当期純利益						558,635
自己株式の取得						△404,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,703	△6,339	△3,636	2,315	289,604	288,283
当期変動額合計	2,703	△6,339	△3,636	2,315	289,604	281,343
当期末残高	3,793	△15,284	△11,491	8,802	292,494	2,860,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	668,440	877,758
減価償却費	317,055	353,375
のれん償却額	—	52,628
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,869	△5,021
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	7,502
受取利息及び受取配当金	△569	△1,159
固定資産除却損	2,496	12,697
投資事業組合運用損益 (△は益)	22,240	17,696
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,413	△53,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,027	4,973
契約負債の増減額 (△は減少)	12,547	△7,138
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△24,802	49,087
その他	77,797	54,936
小計	1,000,636	1,363,475
利息及び配当金の受取額	569	1,159
法人税等の支払額	△177,861	△349,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	823,344	1,014,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△700,000	—
有価証券の償還による収入	700,000	—
有形固定資産の取得による支出	△18,845	△7,494
無形固定資産の取得による支出	△275,881	△234,863
投資有価証券の取得による支出	△164,000	△110,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△156,820	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	313,486
その他	△894	2,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,441	△36,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,800	2,100
配当金の支払額	△158,654	△163,301
自己株式の取得による支出	△298,400	△404,360
その他	—	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,254	△564,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	440	△873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△244,910	412,966
現金及び現金同等物の期首残高	2,055,977	1,811,066
現金及び現金同等物の期末残高	1,811,066	2,224,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2024年11月29日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社東京証券取引所TOKYO PRO Market市場に上場しているワンビ株式会社の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得しました。その結果、2025年1月9日付（公開買付けの決済の開始日）で、ワンビ株式会社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ワンビ株式会社

事業の内容：コンピュータ及びインターネット用データ消去関連製品・サービスの開発・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社のCLOMO事業は、これまでモバイル端末へのサービス導入を中心に事業を拡大してまいりました。しかし近年、OSを問わず多様なモバイル端末を統一的に管理したいという顧客ニーズが高まっております。当社は従来より、モバイル端末に加えてWindows PCの管理機能も自社で開発・提供してまいりましたが、こうした市場の変化に迅速に対応するためには、Windows PC向けサービスをさらに拡充する必要があります。

一方で、ワンビ株式会社はWindows PCの管理・セキュリティ分野において豊富な知見と高い開発力を有しており、流通商社を中心とする販路を通じた強固な顧客基盤を持つ企業であるため、同社と当社のCLOMO事業は親和性が高く、相互販売によるシナジー創出等が期待できます。このような背景から、ワンビ株式会社を子会社化することで、両社の事業連携を強化し、企業価値の向上を図れる可能性があるとの考えに至りました。

③ 企業結合日

2025年1月9日（株式取得日）

2024年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

53.85%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	420,000千円
取得原価		420,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 29,600千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

105,138千円

②発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

2年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	783,310千円
固定資産	363,419千円
資産合計	1,146,730千円
流動負債	442,229千円
固定負債	119,800千円
負債合計	562,029千円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	338,316千円	10年

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「CLOMO事業」と「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	CLOMO事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,949,083	—	2,949,083	—	2,949,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,949,083	—	2,949,083	—	2,949,083
セグメント利益 又は損失(△)	763,328	△71,165	692,162	—	692,162
セグメント資産	3,826,596	312,242	4,138,838	△529,600	3,609,238
その他の項目					
減価償却費	317,055	—	317,055	—	317,055
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295,069	—	295,069	—	295,069

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務相殺消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	CLOMO事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,628,799	120,991	3,749,791	—	3,749,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,628,799	120,991	3,749,791	—	3,749,791
セグメント利益 又は損失(△)	930,277	△25,198	905,079	—	905,079
セグメント資産	4,683,719	363,029	5,046,748	△608,000	4,438,748
その他の項目					
減価償却費	353,375	—	353,375	—	353,375
のれんの償却額	52,628	—	52,628	—	52,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238,579	—	238,579	—	238,579

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務相殺消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. 当連結会計年度において、ワンビ株式会社を株式取得(2025年1月)により子会社化したため、「CLOMO事業」のセグメントに含めております。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、当該企業結合による資産の増加は含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	503.60円	523.80円
1株当たり当期純利益	87.96円	109.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	87.13円	108.66円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	463,463	558,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	463,463	558,635
普通株式の期中平均株式数(株)	5,269,208	5,096,152
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	49,869	45,046
(うち新株予約権)(株)	(49,869)	(45,046)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 (新株予約権の数14,440個)	新株予約権 2種類 (新株予約権の数4,990個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年6月30日)	当連結会計年度末 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,579,565	2,860,908
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,376	301,296
(うち新株予約権)(千円)	(6,486)	(8,802)
(うち非支配株主持分)(千円)	(2,890)	(292,494)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,570,188	2,559,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,103,582	4,886,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。